

特別調査 「中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について」

問1. 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。下記の1~4の中から1つ選んでお答えください。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。下記の5~0の中から1つ選んでお答えください。

- 認知度** 1. 内容までよく知っている 2. 意味はある程度わかる 3. 名前しか知らない 4. 聞いたことがない
情報源 5. 報道機関(テレビ、新聞等) 6. 国・地方自治体 7. 商工会、商工会議所 8. 同業者団体(元請け含む) 9. 金融機関
 0. 聞いたことがない

(単位: 件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	14.0	49.7	28.1	8.2	80.2	3.5	2.3	3.5	0.6	9.9
合計件数	24	85	48	14	137	6	4	6	1	17
製造	4	21	9	1	31	2	0	0	0	2
卸売	1	4	2	1	6	0	1	0	0	1
小売	6	25	17	7	41	1	2	4	0	7
サービス	5	13	8	4	23	1	1	0	0	5
建設	8	22	12	1	36	2	0	2	1	2

* SDGsへの認知度については、「内容までよく知っている」が14.0%、「意味はある程度わかる」が49.7%で、合計で約6割強の企業に認知が広がっている。一方で、「聞いたことがない」が8.2%、「名前しか知らない」は28.1%だった。

SDGsの情報源については、「報道機関(テレビ・新聞等)」が80.2%と圧倒的に多かった。以下、「同業者団体(元請け含む)」、「国・地方自治体」が3.5%、「商工会・商工会議所」が2.3%となっている。「聞いたことはない」は9.9%だった。

問2. 下記の1~9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

1. (省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用 2. (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理 3. (水資源) 水使用量削減、排水管理 4. (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林 5. (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減 6. (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用 7. (労働環境) 研修の充実働き方改革の実施 8. (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援 9. (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり
 0. 前記の取組みはしていない

(単位: 件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	46.2	16.4	8.2	9.4	3.5	5.3	8.2	1.2	18.7	42.7
合計件数	79	28	14	16	6	9	14	2	32	73
製造	14	6	6	3	1	3	1	1	2	14
卸売	4	2	0	0	0	0	0	1	2	4
小売	21	6	5	7	1	4	2	0	10	29
サービス	16	5	2	3	1	1	3	0	5	11
建設	24	9	1	3	3	1	8	0	13	15

* SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が46.2%と最も多かった。次に、「防犯、防災、寄付、まちづくり」18.7%が多くなっており、「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」16.4%、「ペーパーレス化、緑化・植林」9.4%と続き、全般的に省エネ・省資源への取組みが多くなっている。「取組んでいない」は42.7%となっている。

問3. 貴社では、企業がSDGsに取り組むことについてどのような印象を持っていますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. コスト削減につながる 2. 新規顧客が獲得できる 3. 取組まないと取引が切られる 4. 従業員の士気向上、採用容易化につながる 5. 自社が取組むには経営資源が不足 6. コスト増になる 7. 自社には関係がない 8. 本業がおろそかになる 9. その他 0. よくわからない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	43.3	9.4	0.6	12.3	7.0	6.4	3.5	1.8	0.6	38.6
合計件数	74	16	1	21	12	11	6	3	1	66
製造	15	3	0	3	2	3	2	1	1	13
卸売	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5
小売	22	2	1	3	3	4	2	1	0	26
サービス	16	3	0	4	2	0	1	1	0	9
建設	18	6	0	11	5	4	1	0	0	13

* 企業がSDGsに取り組むことについての印象は、「コスト削減につながる」が43.3%と、他を大きく上回った。問2の回答と合わせると、多くの企業がSDGsに関連し、省エネや省資源を通じたコスト削減に取り組んでいるのがわかる。一方で、「コスト増になる」との回答は6.4%となっている。以下、「従業員の士気向上、採用容易化につながる」12.3%、「新規顧客が獲得できる」9.4%で続いた。対して「よくわからない」は38.6%となった。

問4. SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化）に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. こまめな電源オフなど電気使用量の削減 2. カーボンニュートラルにつながる商品の開発 3. ごみの削減やリサイクルの推進 4. 電気自動車等、ガソリン車以外の導入 5. 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入 6. 環境負荷の少ない原材料等の利用 7. 温室効果ガスに関する行動目標の設定 8. 脱炭素に関する研究や勉強会の実施 9. その他 0. 取組んでいない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	59.6	1.2	26.9	3.5	2.9	8.2	1.2	2.9	0.6	35.1
合計件数	102	2	46	6	5	14	2	5	1	60
製造	21	1	7	0	0	1	1	1	0	13
卸売	4	0	1	2	0	0	0	0	0	4
小売	31	0	16	0	1	5	0	1	1	22
サービス	20	0	9	2	1	2	0	1	0	9
建設	26	1	13	2	3	6	1	2	0	12

* カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策については、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が59.6%と最も多かった。以下、「ごみの削減やリサイクルの推進」が26.9%、「環境負荷の少ない原材料等の利用」が8.2%、「電気自動車等、ガソリン車以外の導入」が3.5%、「脱炭素に関する研究や勉強会の実施」・「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」が2.9%で続いた。

問5. SDGsについて、外部機関（公的、民間問わず）からどのようなサポートを期待しますか。1~0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. 経営者向け研修 2. 従業員向け研修 3. 自社取組みの認知度向上 4. 省エネ対応 5. 各種認証制度取得 6. 働き方改革などの人事制度改定 7. 多様な人材の雇用 8. 資金調達 9. その他 0. 利用したい支援はない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	14.6	10.5	7.0	19.3	2.3	9.4	7.6	8.2	1.8	52.0
合計件数	25	18	12	33	4	16	13	14	3	89
製造	6	5	2	8	1	1	3	5	2	15
卸売	0	1	0	1	0	1	0	1	0	5
小売	6	6	4	9	1	4	4	3	0	35
サービス	6	2	3	6	0	3	1	1	0	17
建設	7	4	3	9	2	7	5	4	1	17

* SDGsについての外部機関(公的・民間問わず)からのサポートの期待については、「省エネ対応」が19.3%と最も多かった。以下、「経営者向け研修」が14.6%、「従業員向け研修」が10.5%、「働き方改革などの人事制度改定」が9.4%で続き、幅広い分野でサポートを期待している企業が多いのがわかる。一方、「利用した支援はない」と回答した企業は半数以上の52.0%となっている。

調査員のコメントから～

- 加工商品が過剰となっているが、12月には在庫不足となる。秋鮭、イクラは高値予想 (製造業)
- 生コン需要低下、コンクリート補修材もコロナで本州方面の動き鈍く売上減少傾向。(製造業)
- 受注数は右肩上がりだが、人手不足で対応ができていない状況。(製造業)
- 仕入価格上昇により販売価格を上げ収益やや増加した。(卸売業)
- 小売店の不振から注文が減少し、業況はやや悪化している。(卸売業)
- 輸入品を主に販売しているが、納入が遅く在庫不足になっている。(卸売業)
- SDGsの取組みで、脱酸素に関する職員の勉強会を予定している。(建設業)
- 地域貢献には積極的に取り組んでいる。(建設業)
- 資材、燃料、コンクリートの値上がりで、工事はあるも収益確保には至っていない。(建設業)
- 店舗移転及び事業承継に伴い新商品の取扱いを開始した。(小売業)
- 製造会社に原材料が入らず、販売商品の不足が生じている。(小売業)
- 仕入価格上昇を販売価格に転嫁したが、売上減少が続いている。(小売業)
- 新車の納期が遅く、中古車の需要が高くなっている。(サービス業)
- 人手不足が続いている状況で、職員の残業時間が増加している。(サービス業)